

市川レポート (No.417)

次期FRB議長候補の顔ぶれ

- コーンNEC委員長は有力候補との報道も、市場では政策手腕やFRBの独立性を懸念する声も。
- 低金利環境に批判的なハーバード氏は、緩和解除が進む現状では、市場に受け入れられやすい。
- イエレン議長再任なら市場は最も好感、今後、後任人事は議会やトランプ大統領の言動に注目。

コーンNEC委員長は有力候補との報道も、市場では政策手腕やFRBの独立性を懸念する声も

米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長は2018年2月に任期満了を迎えます。時期的に、市場では、後任人事への関心が高まりつつあります。今から4年前、当時、バーナンキ議長の後任候補として早くから名前があがったのは、サマーズ元米財務長官でした。しかしながら、2013年7月頃から民主党議会にイエレン副議長を推す動きが強まり、オバマ米大統領は2013年10月9日にイエレン副議長を次期議長に指名しました（図表1）。

今回は、次期議長と目される有力候補の顔ぶれを確認します（図表2）。まずは、米国家経済会議（NEC）委員長のゲーリー・コーン氏です。米政治専門サイトのポリティコは7月11日、議長指名のプロセスに関係する4人の話として、コーン氏が最有力候補と報じています。コーン氏はウォール街出身ですが、FRBでの勤務経験や、エコノミストの経験はありません。エコノミスト非経験者がFRB議長になれば、約40年ぶりのこととなります。

【図表1：イエレン議長就任までの流れ】

日程	内容
2013年 7月26日	米上院民主党議員らが、イエレン副議長の指名を求める書簡を、オバマ米大統領に送付。
7月31日	米下院民主党議員らが、イエレン副議長の指名を求める書簡を、オバマ米大統領に送付。
10月9日	オバマ米大統領、イエレン副議長を次期議長に指名。
11月21日	米上院銀行委員会、イエレン副議長の議長就任を承認。
2014年 1月6日	米上院本会議、イエレン副議長の議長就任を承認。
2月3日	イエレン議長就任。

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：主な次期FRB議長候補の顔ぶれ】

候補者	経歴・発言など
ゲーリー・コーン氏 米国家経済会議（NEC）委員長	米証券大手社長兼最高執行責任者（COO）。金融政策のスタンスは不明。
グレン・ハーバード氏 米コロンビア大学経営大学院学長	「FRBは、金融危機後、首尾よく対応したが、有効期限を過ぎたかもしれない政策を続けた。」
ジョン・テラー氏 米スタンフォード大学教授	「米金融当局は利上げでやや後手に回っている。」 「政策金利決定においてはルールに従うべき。」
ケビン・ウォーシュ氏 米スタンフォード大学研究員	元FRB理事。「景気拡大の早い段階で、FRBは利上げの機会を見逃した。」

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

低金利環境に批判的なハバード氏らは、緩和解除が進む現状では、市場に受け入れられやすい

市場では、コーン氏の金融政策手腕が未知数であることに対する懸念や、トランプ米大統領の側近であるコーン氏が、政策判断に政府の意向を反映すれば、FRBの独立性が損なわれるとの指摘もみられます。これに対し、学者やFRB出身で、次期議長として有力視されているのは、米コロンビア大学経営大学院学長のグレン・ハバード氏、米スタンフォード大学教授のジョン・テラー氏、元FRB理事のケビン・ウォーシュ氏です。

この3名はいずれも、2017年1月6日から8日の間、米イリノイ州シカゴで開催された米国経済学会（AEA）の年次総会に参加しており、そこでのパネル討論会で、FRBの金融政策に関する見解を明らかにしています。3名とも、低金利環境の長期化に批判的という点で共通しており、政策スタンスは明確です。そのため、いずれが議長に指名されても、すでにFRBが緩和の解除を進めている現状、市場には受け入れられやすいと思われる。

イエレン議長再任なら市場は最も好感、今後、後任人事は議会やトランプ大統領の言動に注目

このほか、イエレン議長の再任を期待する市場参加者も多くみられます。再任の場合は、現行の政策方針が維持されることになるため、市場は最も好感すると思われます。トランプ米大統領は春先、イエレン議長について「尊敬している」と述べ、再任に含みを持たせています。ただ前述のポリテック報道での関係者4人は、イエレン議長再任の可能性は低下していると話しています。

今後、イエレン議長の後任人事については、共和党議会やトランプ米大統領自身の言動が注目されます。現時点における有力候補のなかでは、ゲーリー・コーン氏が指名された場合、市場の反応がやや懸念されます。それ以外の、グレン・ハバード氏ら3名のいずれかが指名された場合、あるいはイエレン議長が再任された場合、市場は比較的落ち着いた動きになると考えられます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員